代表質問

2020 年 10 月 28 日

立憲民主党　泉　健太

【冒頭】

立憲民主党の泉健太です。私は立憲民主党・社民・無所属を代表し、先ほどの枝野代表に続き、質問いたします。

私たち立憲民主党は、国民のため、日本の未来のために、誕生しました。

「政治に私たちはみえていますか？」その声に応え、新しい立憲民主党は、右でも左でもなく、前へ進む国民政党として、全国の皆様とつながり、今の政権が、行政が、制度が、国民のためになっているのかを監視し、よりよい姿を提示してまいります。

総理、ここまでのコロナ対策では、学校一斉休校や布マスク配布など、官邸内での独断が失敗につながっています。官邸内だけで決めるより、各省庁、そして与党、野党が集う「国会」での議論を踏まえる方が国益にかないます。

総理、ぜひ「国会重視」そして、これから始まる予算委員会などでの「丁寧な答弁姿勢」をお約束ください。まずその認識について答弁を求めます。

【コロナ対策】

さて、立憲民主党として、まず、今回の感染症で亡くなられた方々に心から哀悼の誠をささげます。また全国でこの感染症と闘っておられる皆様に深く感謝と敬意を表します。

私たち立憲民主党は、野党各党とともに政府に、このコロナ対策に党派を超えて取り組むべく「政府与野党連絡協議会」の設置を呼びかけ、その設置を実現しました。

これまで約 20 回の協議会を通じ、一律 10 万円の特別定額給付金をいち早く提案し、また家賃支援給付金の上限 600 万円への引上げ、アルバイト収入が激減した大学生への支援金の創設、事業者から休業手当が支払われない方々のための休業給付金・支援金の創設、などを実現したのです。

こうして実現したものもありますが、いまだ感染は収まらず、従来の生活や事業活動が維持できず、苦しみの中にある多くの皆様がおられます。

立憲民主党はこうした方々への支援を強化すべきと考えます。

【次期作】

まず、農水省の農家向けコロナ補助金「次期作支援交付金」について要望します。農水省は当初 241 億円の予算を確保。全国の農協を通じ、農家にこの補助金の活用を促しました。コロナ禍で大変な中、多くの農家が光明を見出し、全国の農協も申請手続きを支援したのですが、なんと当初予算を大きく上回る約 1900 億円分の申請が来たとわかると、農水省は突如、給付条件を変更したのです。

これには全国の農家から怒りの声が挙がっています。私も先日四国を視察した際に、「厳しい経営環境の中で、交付金を見込んで申請した。農水省は大丈夫だと言っていた」との怒りの声を伺いました。総理にはこうした声が届いていますか。立憲民主党として、ぜひ農水省の対応改善を求めます。

【休業給付金・支援金】

次は雇用です。私からは、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金・支援金の問題を指摘します。

先日、京都の二人の大学生から窮状を聞きました。コロナ前まで連日、ホテルの宴会スタッフのアルバイトをしてきたのに、コロナで一気に宴会がなくなり、半年以上収入が途絶えたのです。

そこで国にできた休業給付金・支援金の制度を使って申請書類を整えたのですが、なんと事業主の協力がもらえず給付金が受け取れないというのです。

総理、この大学生は自助努力をしていせんか。でも公助の制度を使えず困っているのです。総理は所信表明で、「まず自分がやってみる。そして家族、地域で互いに助け合う、その上で、政府がセーフティネットでお守りする。と言いましたが、これは家族や地域で何とかなるものではありません。公助である制度を改善すべき案件ではないでしょうか？お答えください。

ぜひ労働局の判断で給付できるよう制度改正を求めます。立憲民主党は動きます。この休業支援金・給付金の制度的欠陥を改めるべく、議員立法を提出します。ぜひ審議しようではありませんか。答弁をお願いします。

さらに、大企業で働く労働者が休業支援金・給付金の対象から外れています。企業規模の大小は、そこで働く労働者には何の関係もありません。全ての労働者を対象にすべきです。総理の見解を伺います。

【検査の拡充】

コロナの最前線で働く方々は今、精神的余裕も時間的余裕もなく働いています。総理は演説で、「心からの感謝の意を表します」と述べただけで、具体的な支援を提示しなかったのは極めて残念です。

立憲民主党は、最前線の医療・介護・福祉・保育・教育などに従事する方々で希望する方々への、公費による月二回のPCR検査の実施を提案します。

この職種の皆様は、周囲や職場への影響を心配して、各種GOTOキャンペーンの利用も控えたりしています。せめて安心して家族や友人と行動できるように、これらエッセンシャルワーカーに対する公費検査を実施すべきです。総理の見解をお聞かせください。

また社会経済活動の再開には、民間の自費検査を促進することが必要です。事業主の方からも「従業員に受けさせたいけど費用負担が高くて」という声が届いています。民間検査費用のいっそうの低廉化を進め、民間検査を増やすべきと考えますが、いかがでしょうか。

【公共交通支援】

総理、GOTOトラベルで交通事業者はもう大丈夫。と思っていませんか？

通勤や移動の手控えでJRや私鉄、バス、海運、航空会社などの公共交通は、大打撃をうけています。GOTOトラベル後も、飛行機や新幹線などはいまだ前年比４割程度の回復です。車内での感染防止対策やマナー対策が講じられていればクラスターは防止できる。ぜひ公共交通が安全であることを周知いただきたい。そして公共交通事業者の資金繰り支援策が必要です。総理の見解をお答えください。

【GOTOキャンペーン】

続いて、各種GOTOキャンペーンの問題点です。立憲民主党には全国の皆様の声が集まっています。その中から、２つの改善を提案します。

一つは、業界によっての格差です。全国には、ブライダル、エステ、マッサージ、スポーツクラブ、など、依然として客足が戻っていない業界があります。業界ごとに懸命の努力をしていますが、何らかのGOTOキャンペーンが行われている業界と比べると、回復度には大きな差が生じています。

ぜひ全業種の落ち込み度合いを緊急に調査し、落ち込みの大きい業界に対しては、クーポン利用の拡大など、追加支援を行うべきと考えますが、いかがで

しょうか。

二つ目は GoTo イートです。オンラインで予約が入るのは嬉しい。でも一人当たりランチ 100 円ディナー200 円などの送客手数料がオンライン事業者を払うのです。総理、街の飲食店がお客様一人から 100 円 200 円稼ぐことは大変です。送客手数料の軽減など見直しを求めます。お答えください。

【海外富裕層向けの高級ホテル】
菅総理は、コロナ禍以前に、財政投融資を活用し、全国に海外富裕層向けの高級ホテルを 50 棟建設したいと意気込みました。現下のコロナ禍で、この計画は現実的なのでしょうか？今もこの構想に変わりはないのか、お答えください。またカジノについても外国人観光客が激減し、長期にわたりその回復が困難です。もうカジノ構想は撤回すべきと考えますが、総理のご見解をお願いします。

【学校支援】
学校のコロナ対策も大変です。コロナ対策で以前に給付された学校支援金も既に底をついています。追加配分を行うべきと考えますが、いかがですか。

【特措法改正】
そして立憲民主党は、新型インフルエンザ特措法の改正を提案します。
都道府県知事の判断による基礎自治体ごとの緊急事態宣言を可能とし、国と自治体、保健所間の情報共有を法定化し、クラスターや大規模イベントの際の休業要請と、それに応じる場合の支援給付金の支給を可能とする案です。
政府は特措法改正案を出す予定はありますか？　総理のご見解を伺います。

【自殺対策】
自殺者の増加も深刻です。7 月～9 月の自殺者、特に、女性の自殺が増えています。このような中、電話相談がつながりにくい状態が続いています。相談体制の拡充を求めます。総理の見解を伺います。

【署名の受け取り】
総理は、政府の男女共同参画社会推進本部長でもありますので、女性に関する問題を、もうひとつ指摘せねばなりません。
自民党内の部会で、自民党所属議員が「女性はいくらでも嘘をつけますから」

と発言したことが、世間の大きな反発を呼びました。
　この発言は、非公開の場だったとか、文脈、とかの問題ではなく、基本的な認識としてとんでもない発言だったからこそ、多くの抗議の声が挙がりました。
　たった数日で 13 万 6 千人もの署名が集まったとのことです。
　例えば、性暴力、性犯罪、DV に遭った方々は、過去、被害を訴えても、証拠が乏しいと言われ、痴話げんかや嘘だと曲解され、迅速な対応をしてもらえなかったなど、絶望の淵に立たされた経験を持っています。
　そのような方々にとって、自民党所属議員による「女性はいくらでも嘘をつけますから」という発言は、強い衝撃と脱力感、徒労感、無力感に見舞われる、言葉となったのです。総理、このことは理解できますか？
　性暴力を防ぐ活動をしている団体が、自民党本部にこの 13 万 6 千人分の署名を持参したところ、署名を受け取ってもらえなかったと伺いました。総理、自民党はどうなっているのですか？　自民党総裁として党に署名を受け取り、対応を講じるよう指示すべきではないですか？お答えください。

　また、性暴力に関しては、同意なき性交にも関わらず、「抗拒不能」「暴行・脅迫」などの要件を満たしていないという理由で、無罪判決が相次いだことが問題となっています。諸外国では、「同意なき性交」をすべて刑事罰の対象とする解釈も増えています。今のままでは無罪が見込まれるからと、訴訟を諦めるケースもあります。立憲民主党は、刑法のこの要件の見直しを提案します。総理はこの点いかがお考えですか？

【デジタル政策】
　次に、デジタル政策について指摘します。
　政府が昨年までにマイナンバー、マイナンバーシステム、マイナポータルに投じてきた公費の総額をお答えください。そして 9 月からスタートしたマイナポイントキャンペーンの総事業費をお答えください。そして巨額の税金を使ってカード取得を促しているキャンペーンにも関わらず、9 月の行政手続きのマイナポータルへのログイン数は 23 万件。つまり全国民の 0.2%ではありませんか？　お答えください。

　総理は「役所に行かずともあらゆる手続きができる」こうした社会を実現する。と演説されました。ならばデジタルに詳しい一部の人しかログインできないような仕組みではなく、国民誰もが使えるようにせねばなりません。現在、

パソコンからは、基本、カードリライタを普及させねば手続きはできません。ETC 車載器の助成金のような普及策が必要かと考えますが、いかがですか？

またコロナ追跡アプリの COCOA のインストールも伸び悩んでいますが、マイナポータルアプリもそのインストールにこだわれば、国民の利用は進みません。民間アプリとの API 接続を緩和すべきと考えますが、いかがですか？

立憲民主党はデジタル政策についても、国民の利便性を第一にこれからも提案を続けていきます。

【学術会議】

次に、日本学術会議の問題です。

「過ちては改むるに憚ること勿れ」。立憲民主党は学術会議が推薦した 6 名の学者の任命拒否の撤回を求めます。

総理、拒否理由は何ですか、出身大学のバランスなのですか？　6 人個別の事情ですか？　立憲民主党は、学術の自治・自律を守ります。そして任命拒否の撤回を求めますが、いかがですか？

【疑惑に関する再調査】

安倍政権時に官房長官だった、菅総理には真相を究明し、政治を前に進める責任があります。森友問題、加計問題、桜を見る会問題など、行政の私物化について、公文書の改ざんなどの真相解明が終わっていません。

端的に伺います。菅政権が、前例打破をいうならば、まずこれら問題の再調査機関を設置すべきではないですか。総理の決意をお聞かせください。

【人を大切にする経済】

さて、アベノミクス下でも、日本は低成長続きです。一人当たり名目 GDP は、1995 年時点で米国、ドイツ、シンガポール、香港より高かったが、今は全てに抜かれ、台湾や韓国にも迫られています。

東証一部上場企業の時価総額は、今年 4 月に GAFAM に抜かれ、その差は広がっています。第二次安倍政権発足時に 190 兆円だった日本企業の現預金は、2018 年で 240 兆円。しかしアベノミクスでは、その資金が次なる投資に回ることもなく、日本は情報産業市場で乗り遅れました。だからこそ今、次世代を積極活用し、次なる世代の市場獲得に向けた巻き返しを図らねばなりません。

立憲民主党は、人を大切にする経済、人への投資から日本経済を活性化させたいと考えます。

まず枝野代表が述べた消費減税、所得減税、そして給付、のハイブリッドで国民生活を下支えするとともに、働くことの選択肢とセーフティネットを充実させるべきです。

転勤などがなく安定的に地域で暮らせる雇用の場を創出する一方、個人の可能性がより発揮される転職や学び直しを可能にすべきです。例えば、同じ職場で 10 年働けば、希望者は長期休暇の権利を取得し、一定の所得を維持しながら、資格や学位の取得など、次の選択に向けた準備が出来る「サバティカル休暇」を導入するのです。政府は、生活のセーフティネットともに、学び直しや職業能力開発の機会を提供していくべきです。

立憲民主党は、こうした労働移動への手厚い支援を通じて、人を大切にした雇用政策を提案します。この提案について総理のお答えをお願いします。

【成長戦略会議】

そんな中、総理が新設した「成長戦略会議」にデービッド・アトキンソン氏が選ばれました。彼は著書で、「日本の生産性悪化の一番の原因は中小企業。これら生産性の低い企業は退出しなければならない」という趣旨のことを述べています。菅総理はこのアトキンソン氏とは度々面会されています。総理の中小企業に対する考え方もアトキンソン氏と同じなのか、お答えください。

【イージス・敵基地攻撃】

続いて防衛問題です。まず、イージスアショアは本来、防衛大綱にも中期防にもなかった大型防衛装備品で、まさに安倍政権の爆買いの一つでした。その意味で、河野元大臣による配備撤回の判断は正しかったと思います。

そもそもなぜイージスアショアが必要なのか、納得のいく説明がなされたことはありません。だから、運用も海自か陸自かで混乱し、配備撤回後は、なんと洋上設置、民間船に搭載、護衛艦風にする、など代替案がどれも付け焼刃的でずさんな案になっています。しかも採用を決めたレーダーの SPY-7 は、現在開発中で、実績もない、購入費用も不明です。

地上型でも 6000 億円以上と試算されていたイージスアショアです。洋上配備はその額を上回りますか？下回りますか？　導入断念も聞こえてきますが、違約金とこれまで支払った金額の合計は、いくらだと見積もっているか、お答えください。

そして敵基地攻撃能力についてです。

総理、敵基地攻撃を我が国の現実のミサイル防衛に組み込むべきと考えます

か？　自衛隊単独での敵基地攻撃が可能だと考えますか？　仮に米国と分担するとしたら自衛隊はどの部分の役割を担うと想定していますか？

敵基地攻撃もイージスアショアも、限られた防衛予算をかなり圧迫する要因となりかねません。現在、護衛艦で乗務する海上自衛隊員の確保も困難な状況です。大規模防衛装備品は自衛官の処遇改善や、整備、訓練、の経費を必ず圧迫します。総理でいる間に、どれほど敵基地攻撃能力に防衛予算を割くつもりがあるのか、総理のご見解をお示しください。

【処理水】

福島第一原発の「ALPS 処理水」については、枝野代表も質問しました。総理、年内にも海洋放出を決定するのですか？　今後どのような手順を想定しているのかお答えください。

【おわりに】

総理、デジタル化を進めることは確かに必要です。

しかしその推進に躍起になるばかりに、近年は、キャッシュレス決済を利用した場合のポイント制度に国費約 7700 億円。マイナポイント制度に約 2500 億円。GOTO トラベルに 1 兆 3000 億円。と、ネット情報の収集と操作技術を持つ国民が優先的に利用する税金還元策が相次いでいます。

ただ、こうした還元策が届かない国民のことも考えるべきです。ネットを使えても生活費や時間に余裕がなく、これらの制度を利用できない国民も大勢いるのです。政治の役割、公助の役割は、まさにここにあります。

こうした還元制度を、全ての国民が使えるようにするための生活環境、通信環境、教育環境、を構築することが政治の役割ではないでしょうか。

総理は、叩き上げの総理と仰るなら、単に叩き上げであることを誇るのではなく、今の時代の、自助の大変さ、共助すら困難な現代の孤立・孤独社会の難しさ、公助にたどり着くことの難しさを、理解すべきです。国民に寄り添う総理であるべきです。

菅総理は「まず自分がやってみる、そして、家族、地域で互いに支え合う。その上で、政府がセーフティネットでお守りする」と述べました。それは、まず自助と共助がなければ、公助はない、という姿勢のようです。

立憲民主党は、枝野代表を先頭に、多様性を認め合い、困ったときに寄り添

い、お互いさまに支う社会を目指しています。国民の自助と共助を信頼し、それを支える公助を充実させることが必要なのです。私たちが国民に寄り添い、国民とともに新たな政府をつくることをお約束し、質問を終わります。